

第154期

報告書

2021年4月1日~2022年3月31日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004

## ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第154期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として続いていることに加えて、世界経済に様々な影響を与えているウクライナ情勢が混沌としており、この先予断を許しません。この困難な状況を乗り越えるため、社員一同一致協力し、一層の努力をいたす所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 赤澤 秀朗



## 当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の長期化と感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化による影響も懸念される中、米国ではインフレが加速しているものの、個人消費は底堅く推移するなど景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも活動規制が段階的に緩和されるにつれて内需が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では輸出の増加基調が持続しているものの、感染症への対策強化や不動産投資への警戒感などから引き続き景気減速傾向となりました。

わが国経済は、輸出や設備投資に一時下振れの動きがみられたものの増加基調が持続した一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などにより経済活動が制限されたことで個人消費は低調に推移し、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神楽チャレンジプロジェクト2023」を策定し、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することに取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売

上高は、会計基準変更に伴う減少はあったものの、ナッツ類を中心に食品関連が増加したことなどで、全体では37,686百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

しかしながら利益面では、年度後半にかけて、特に食品関連における原料不足や原料高に加えて、海上運賃の高騰や円安がさらに進む中、第3四半期までは影響を受けながらも当初計画に見合う進捗を確保したものの、続く第4四半期では影響をさらに大きく受ける形で利益を圧迫する結果となり、通期では経費の削減を進めましたが、営業利益は721百万円（前連結会計年度比7.3%減）、経常利益は634百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

また、特別利益に環境対策引当金戻入額を計上した一方で、特別損失に農業事業およびタイ市場における食品輸入販売事業からの撤退に伴う事業整理損などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少しております。

配当につきましては、内部留保の状況などを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 次期の取組み

今後の世界経済は新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、原油をはじめとする資源高、原材料費の高騰、国際輸送の混乱と運賃の上昇などによる影響を大きく受け、わが国経済においては、円安の進行も加わり消費者物価が上昇傾向にあるなど、先行きの消費動向への不透明感が一層強まっております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の2年目にあたる2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けている食品関連の需要は緩やかに回復していくと見込んでいるものの、次期においても一定程度の影響は継続するとの仮定の下、直面している原材料費、物流費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限に留めるべく、適時適切な対応を進め、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指してまいります。

セグメント別の取組みとしましては、まず確固たる収益基盤を有する食品関連においては、日配を基軸にした既存の冷凍食品輸入販売の深耕に加え、販路・カテゴリーの拡張によって収益のさらなる拡大を目指します。物資関連においては、日本の優れた技術・製品の輸出や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの構築により、グローバルな展開を推進し、収益基盤の強化に繋げてまいります。繊維関連においては、既存の量販店向けへの商品展開に加え、テレビショッピング・

通販向け等での事業拡大・収益改善を進めます。独自の技術力という強みを有する電子関連においては、センサ機器分野は車載・産業用途の強化による事業規模の拡大、計測・試験機器分野は医薬品等の物流市場への参入による新たな収益源の確保、コンデンサ分野は産業・自動車市場へ注力することで事業基盤の安定化を目指します。

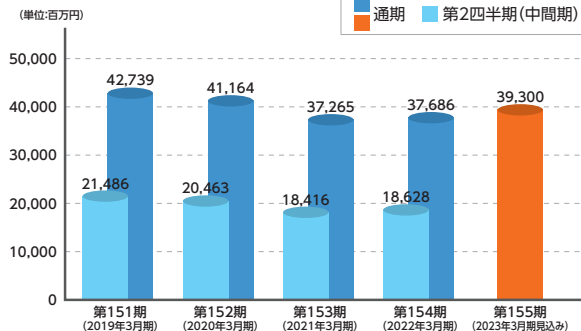
さらに、各セグメントにおいて既存のビジネスモデルを進化させ、新たな戦略を構築するとともに、業務管理の面においても業務プロセスの高度化と生産性の向上を図ることを目標としたDXの推進も継続いたします。財務面においては、安定した収益確保に基づき、2023年3月期の期末配当の実現に向けた自己資本の充実を進めてまいります。

また、委員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで取締役会の監督機能をより強化することを目的とした監査等委員会設置会社への移行や、役員 の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための独立した委員会の設置により、コーポレートガバナンスを一層強固なものとするとともに、人々の様々な豊かさや持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進してまいります。

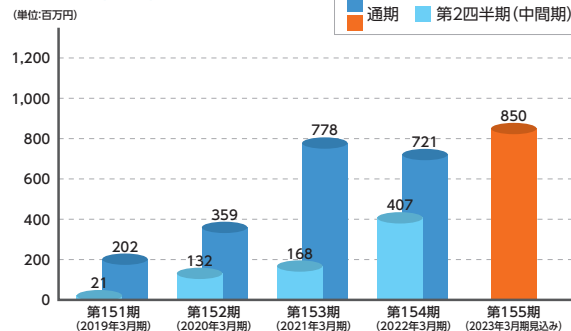
以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高39,300百万円、営業利益850百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。また、1株当たり30円の期末配当をもって復配の予定であります。

## 財務ハイライト

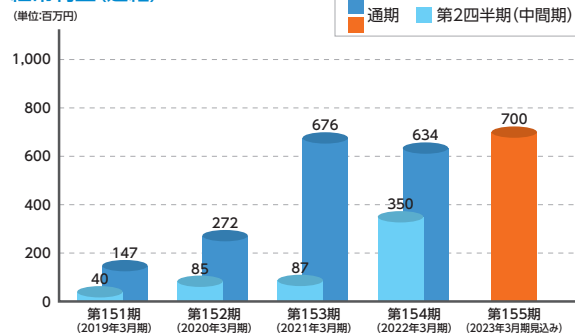
## 売上高(連結)



## 営業利益(連結)

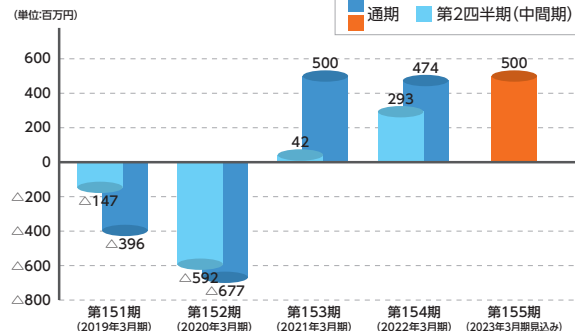


## 経常利益(連結)

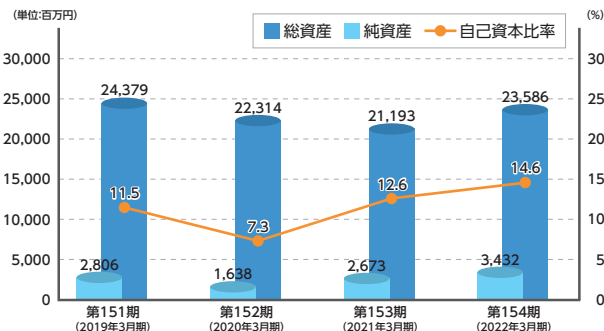


(注) 第154期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、第154期は、従来の方法に比べ売上高が1,883百万円減少し、営業利益および経常利益がそれぞれ8百万円減少しております。

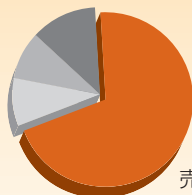
## 親会社株主に帰属する純利益



## 純資産・総資産(連結)、自己資本比率(連結)



# 食 品 関 連



- 売上高 26,412百万円
- セグメント利益 1,072百万円

売上高



食品部 取扱商品 (サワラ西京焼き)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での天候不順の影響や工場経費・原材料費の上昇、また世界的な物流の混乱等による国外の物流コスト上昇のほか、円安の進行により仕入コストの上昇傾向が続きました。国内では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で需要の低迷が長期化し、緊急事態宣言が一斉解除された第3四半期以降に需要回復の動きが期待されたものの、第4四半期に入り感染再拡大により各地でまん延防止等重点措置が発令されたことで、結果として通期にわたり厳しい市場環境が続きました。

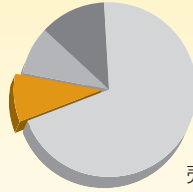
このような状況の中、当社グループの冷

凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、市販用商品の販売量を伸長させるなどの販路拡大や商品開発による内食需要への取組みを強化したことで、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材ともに売上は前年度並みを維持しました。一方、利益面では円安の進行や海外運賃など物流コストの上昇、また冷凍野菜の原料高の影響を受け続け、特に第4四半期での影響は非常に大きく、利益は大幅に減少しました。

農産分野は、主力のカシューナッツを中心にナッツ類の取扱いが大きく増加し、また落花生の取扱いも堅調であったことで、売上は大幅に伸長し、利益も増加しました。

その結果、食品関連の売上高は26,412百万円(前連結会計年度比5.2%増)、セグメント利益は1,072百万円(前連結会計年度比17.8%減)となりました。

# 物 資 関 連



売上高

- 売上高 3,370百万円
- セグメント利益 377百万円

輸出事業を取り巻く環境は、世界的な自動車生産の回復やICT関連産業が堅調であった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制や半導体などの電子部品不足がサプライチェーンに影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向けのハードウェアや大型建設機械の輸出は堅調に推移したものの、各種試験機の出荷が減少したことに加え、会計基準変更に伴う影響もあり、売上は大幅に減少しましたが、利益は経費の削減もあり増加しました。

一方で、防災関連分野では、予定していた調査案件が開始されず、わずかな売上にとどまりました。

国内における住宅建設関連については、マンション着工にも回復の動きがみられ、当社グループの建築金物・資材分野では、金物・輸入ガラスとも主要都市圏を中心と

した取扱いが堅調に推移したことで、売上・利益ともに大幅に増加しました。

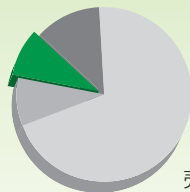
生活用品分野では、ブラシ毛材や周辺商品、またアウトドア関連商品が好調に推移し、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は3,370百万円(前連結会計年度比20.6%減)、セグメント利益は377百万円(前連結会計年度比36.6%増)となりました。



神栄ホームフリエイト(株) 取扱製品  
屋上ハッチ

# 織 維 関 連



- 売上高 3,391百万円
- セグメント利益 △57百万円

売上高

繊維業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内では外出自粛による購買意欲の減退が続き、また原材料や物流コストの高騰などにより仕入コストが上昇し、厳しい状況が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、専門店向けやコロナ関連用途の生地の販売が減少したものの、高い企画提案力で量販店に販路を有する主力顧客向け紳士衣料品

やテレビショッピング向けレディース衣料品が伸長し、売上は増加しました。一方、利益は全般的に原材料や物流費の高騰などの影響を受けたことや在庫の早期処分を進めたこともあり利益率が低下し、減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,391百万円(前連結会計年度比1.7%増)、セグメント利益は57百万円の損失(前連結会計年度は30百万円の利益)となりました。



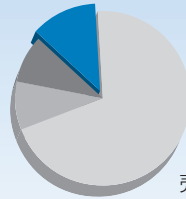
繊維部 取扱商品  
(プルオーバー)



繊維部 取扱商品  
(チュニック)



# 電子関連



売上高

- 売上高 4,511百万円
- セグメント利益 449百万円

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めたことに加え、自動車や産業機器関連の生産の回復による部品需要が増大したことで、市場の拡大が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは車載用途が好調に推移した一方で、空気清浄機用途が減少し、また湿度センサは民生・産業用途が増加したものの、車載用途が減少したことで、売上は減少しましたが、利益は経費の削減により増加しました。

計測・試験機器分野では、携帯端末機器用途の落下試験機の輸出が伸長した一方で、計測機器が低調に推移したことで、売上は横ばいとなりましたが、利益は減少しました。

コンデンサ分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いマレーシアの工場で操業制限の影響を受け、売上は減少しましたが、利益率が改善したことで利益は増加しました。

その結果、電子関連の売上高は4,511百万円(前連結会計年度比1.4%減)、セグメント利益は449百万円(前連結会計年度比22.2%増)となりました。



神栄テクノロジー(株) 取扱製品  
水分活性測定器「AwView」

## 連結財務諸表

### 》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2021年3月31日 現 在	2022年3月31日 現 在		2021年3月31日 現 在	2022年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	13,421	15,817	流 動 負 債	12,713	14,630
固 定 資 産	7,761	7,762	固 定 負 債	5,805	5,523
有 形 固 定 資 産	4,554	4,500	負 債 合 計	18,519	20,154
無 形 固 定 資 産	106	144	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	3,101	3,117	株 主 資 本	2,158	2,810
繰 延 資 産	9	6	資 本 金	1,980	2,065
			資 本 剰 余 金	575	650
			利 益 剰 余 金	△127	335
			自 己 株 式	△270	△240
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	515	621
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	750
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	51	44
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△247	△172
			純 資 産 合 計	2,673	3,432
資 産 合 計	21,193	23,586	負 債 純 資 産 合 計	21,193	23,586

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					其 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	575	△127	△270	2,158	711	51	△247	515	2,673
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			△11		△11					△11
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,980	575	△138	△270	2,147	711	51	△247	515	2,662
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	85	85			170					170
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			474		474					474
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△10		29	18					18
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )						38	△7	75	106	106
当 期 変 動 額 合 計	85	74	474	29	663	38	△7	75	106	769
当 期 末 残 高	2,065	650	335	△240	2,810	750	44	△172	621	3,432

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
売上高	37,265	37,686
売上原価	29,923	30,472
売上総利益	7,342	7,214
販売費及び一般管理費	6,563	6,492
営業利益	778	721
営業外収益	196	177
営業外費用	298	265
経常利益	676	634
特別利益	17	46
特別損失	96	62
税金等調整前当期純利益	598	618
法人税、住民税及び事業税	138	125
法人税等調整額	△40	18
法人税等合計	97	144
当期純利益	500	474
親会社株主に帰属する当期純利益	500	474

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164	△167
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,351	1,183

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2021年3月31日 現 在	2022年3月31日 現 在		2021年3月31日 現 在	2022年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	11,770	13,925	流 動 負 債	13,791	15,212
固 定 資 産	10,358	10,299	固 定 負 債	5,718	5,459
有 形 固 定 資 産	3,577	3,473	負 債 合 計	19,510	20,672
無 形 固 定 資 産	70	103	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 そ の 他 の 資 産	6,710	6,722	株 主 資 本	1,868	2,772
繰 延 資 産	9	6	資 本 金	1,980	2,065
			資 本 剰 余 金	575	650
			利 益 剰 余 金	△417	297
			自 己 株 式	△270	△240
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	759	786
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	707	742
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	51	44
			純 資 産 合 計	2,628	3,559
資 産 合 計	22,138	24,231	負 債 純 資 産 合 計	22,138	24,231

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》個別株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	575	△417	△270	1,868	707	51	759	2,628
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			△11		△11				△11
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,980	575	△428	△270	1,857	707	51	759	2,616
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	85	85			170				170
当 期 純 利 益			725		725				725
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			—		—				—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△10		29	18				18
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						34	△7	27	27
当 期 変 動 額 合 計	85	74	725	29	915	34	△7	27	942
当 期 末 残 高	2,065	650	297	△240	2,772	742	44	786	3,559

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
売 上 高	31,692	29,859
売 上 原 価	26,629	25,128
売 上 総 利 益	5,062	4,731
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,697	4,569
営 業 利 益	364	161
営 業 外 収 益	575	1,011
営 業 外 費 用	365	363
経 常 利 益	574	810
特 別 利 益	—	46
特 別 損 失	301	102
税 引 前 当 期 純 利 益	273	754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38	10
法 人 税 等 調 整 額	△14	18
法 人 税 等 合 計	24	28
当 期 純 利 益	249	725

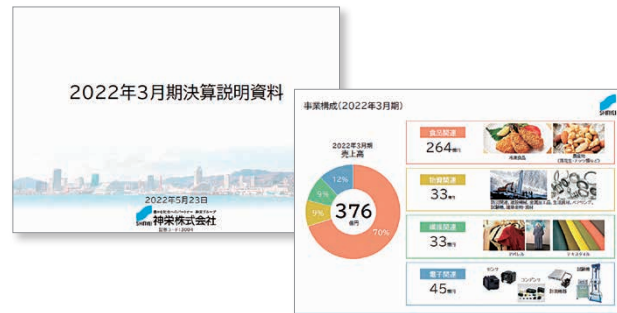
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 「2022年3月期決算説明資料」を公表いたしました ●

2022年3月期決算より、決算短信に加え、当社グループの事業や特長・強み、決算情報の詳しい内容などを説明する「決算説明資料」を作成し、公表しております。ぜひご覧ください。



(掲載ページURL:  
<https://www.shinyei.co.jp/ir/financial/results.html>)



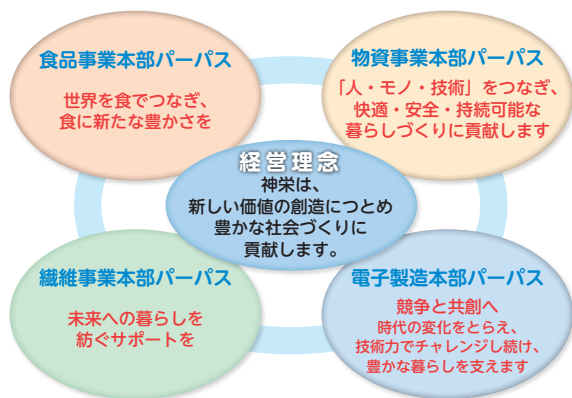
## サステナビリティ経営の取組み

神栄グループ

当社グループでは、以下のとおりサステナビリティ経営を推進しております。

### ①「パーパス」の策定

当社グループの経営理念である「神栄は、新しい価値の創造につとめ豊かな社会づくりに貢献します。」を事業セグメント別に具体化するものとして、新しい価値創造によって、どのような社会づくりに貢献するかを示す「パーパス」を以下のとおり策定いたしました。



### ②「神栄グループサステナビリティ基本方針」の制定

サステナビリティ経営の取組みの基礎となる考え方を示すものとして、以下の方針を制定しました。

神栄グループは「新しい価値の創造につとめ豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念の下、神栄グループ倫理憲章を常に遵守し、グローバルなネットワークを活用して、人々の様々な豊かさと持続可能な社会の実現に向けて全力で貢献するとともに、その結果として自らの持続的成長と企業価値向上に努めます。

### ③「マテリアリティ(重要課題)」の特定

企業として社会的責任を果たし持続的成長のために取り組むべきと考える重要度の高い課題「マテリアリティ」について、ステークホルダーである取引先・大株主・従業員などへのヒアリングを経て、決定いたしました。

### ④サステナビリティ経営推進体制の構築

社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。当社グループを横断する常設の組織として、サステナビリティ経営の推進を担ってまいります。

詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。



(サステナビリティ経営ページURL:  
<https://www.shinyei.co.jp/sustainability/>)

トピックス  
2

## (株)メディパルホールディングス との資本業務提携

神栄グループ

当社は2021年12月、(株)メディパルホールディングスと資本業務提携を行いました。

同社子会社の(株)メディセオと当社子会社の神栄テクノロジー(株)は、物流過程における温度管理に対応する物流用ロガー「G-TAG TempView」を共同開発しており、新型コロナウイルス感染症のモデルナ社製ワクチンの保管・輸送時の温度計測・管理用途に採用された実績があります。今回の業務提携で協働関係をより深化させ、温度に加え湿度、衝撃、振動、照度の計測など物流用ロガーの用途拡大や機能拡張を図り、医療用医薬品等の流通機能の高度化とその流通体制の構築を目指します。これにより、医薬品等の物流分野への参入を本格化させ、当社グループの電子事業の収益基盤安定化につなげてまいります。

さらには、食品関連事業での連携など各種シナジーの発揮により、両社グループの企業価値向上を図ってまいります。

また、資本提携に伴う第三者割当増資により、当社の資本金は19億80百万円から20億65百万円となりました。当社の資本金増加は、実に約半世紀ぶりのことです。



物流用ロガー  
(G-TAG TempView)

トピックス  
3

## 働き方改革の推進

神栄グループ

当社グループでは、「一人ひとりの生産性改善運動」として個人・組織単位で業務効率化を進めると同時に、ペーパーレス化の推進、フレックスタイム制度の活用によるワークライフバランスの向上、在宅勤務制度の活用による多様な働き方の実現に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより業務効率化に一定の成果を収めたことから、2022年4月より、所定労働時間を8時間から7時間45分に短縮いたしました。

今後も引き続きデジタル化の推進を中心とした業務効率化に取り組むと同時に、ニューノーマル(新常態)における個人の働き方、勤務のあり方、組織のあり方等を考察し、生産性の向上と多様な働き方を両立させる制度等を整備・運営してまいります。

働きやすい環境を整えることで優秀な人材の採用と継続的な活躍につなげるだけでなく、従業員のやりがい追求し、会社と従業員が互いの期待に応え続ける関係の構築により、働きがいのある職場づくりを目指します。



## タイ・バンコク事務所の開設

神栄グループ

2022年5月1日にタイ・バンコクに連絡事務所を開設いたしました。

当社食品部では、主な調達先である中国以外に東南アジアでの食品の仕入ソース開拓を進めてきており、すでにベトナム・ホーチミン事務所では、水産品委託加工先への指導や品質管理向上に取り組んでいることに加え、冷凍野菜・冷凍調理品についても取扱いを増やしています。タイは世界有数の食品生産・輸出国で、日本向けに鶏肉製品を中心に多くの実績を持つメーカーが存在しており、主に食品部の仕入業務に対応するため、現地での品質管理機能を発揮して安定した食品の調達を行うことや、現地メーカーとの間で商品開発の推進をサポートすることなどで、日本国内における新規販売ルートの開拓にもつなげ、冷凍食品輸入販売事業のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、タイの現地法人であるShinyei (Thailand) Co.,Ltd.は、2022年4月末で営業を終了し、解散・清算の手続きを進めております。タイにおける食品内販事業については、コロナ禍に伴う外食産業の大幅な需要減等の影響を受け、軌道に乗せることが困難との判断により、撤退いたしました。日本向け仕入機能に特化した効率的な運営を図るため、事務所に再編することといたしました。



事務所周辺

## ベトナムにおける鋳物生産の拡大

神栄(株)産業資材部

当社産業資材部では、ベトナム北部で鋳物製品の生産に取組み、鋳物の新たな仕入先として、品質の高さや価格面でお客様の好評を得たことにより、日本への輸入の取扱いが拡大しております。「日本品質をベトナムからお届けする」を合言葉に、昨今のコロナ禍においてもコミュニケーションツールとしてICTを活用し、常駐する当社現地スタッフとリアルタイムで情報共有しながら生産管理と製品品質向上を推進しています。当社産業資材部のウェブサイトでも概要を紹介しておりますので、是非ご覧ください。



鋳物工場



鋳物製品



(鋳物生産ページURL:  
[https://www.shinyei.co.jp/ipd/service\\_chinaone.html](https://www.shinyei.co.jp/ipd/service_chinaone.html))



トピックス  
6テレビショッピング・通販向け  
ビジネスを中核事業の1つへ

神栄(株)繊維部

当社繊維部は、既存事業である量販店・ホームセンター等向けに加え、テレビショッピング・通販向けビジネスを新たな中核事業の1つに育てるという方針の下、企画提案力と生産力を活かして販売強化を図ってまいりました。

秋冬物衣料の最盛期である昨年の10月と12月には、大手テレビショッピングにおいて多数のレディース商品の販売を行い、大変好評をいただきました。掲載の商品は世界的に有名なファッションブランド「ピエール・カルダン」の姉妹ブランド、「ピエール・カルダン・ディフュージョン」で人気商品の1つです。上質感の中にも独自性のあるデザインを大胆に取り入れた「気品があってラグジュアリーに見える」をキーワードに、上品で心地よいアイテムを大人の女性に向けて展開しており、2022年度はさらに商品を拡充してまいります。

今後も価値ある商品を提供し続けることで、テレビショッピング・通販向けのブランド展開を推進し、事業拡大を図ってまいります。



取扱商品

トピックス  
7におい・ガス計測  
ビジネス拡大の取組み

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)では、においの見える化に役立つ「ハンディにおいモニター」を販売しております。においの強弱や傾向を数値で表示することができ、清掃前後の効果測定、各種工場や排水処理施設周辺での悪臭対策、トイレのにおい測定等の幅広い用途に使用されている製品です。

ここ数年においては、コロナ禍により在宅時間が増えたことで、居住空間におけるにおいに対する関心がさらに高まっており、販売台数が拡大しております。また、日本国内のみならず、海外においても販売店網を強化することで、東アジアを中心として市場・顧客を開拓しており、海外販売比率を約5割に達するまで成長させることができました。

今後は、長年にわたる同製品の販売を通じて得た経験と知識をもって、急速に発展するIoTクラウドシステムも活用した新しいにおい・ガス計測ビジネスを展開してまいります。

ハンディにおいモニター  
(OMX-SRM)

(製品ページURL:  
<https://www.odormonitor.jp/products/products.html>)

## 株式の状況

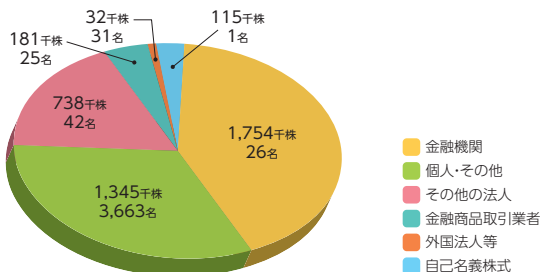
(2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 4,168,500株
- 株主総数 3,788名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行	283千株 (7.00%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242 (5.97)
株式会社メディアパルホールディングス	208 (5.14)
株式会社三井住友銀行	187 (4.63)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.63)
株式会社みなと銀行	180 (4.46)
農林中央金庫	165 (4.07)
株式会社ノザワ	122 (3.02)
神栄グループ従業員持株会	118 (2.93)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.49)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行 283千株  
2. 持株比率は、自己株式数(115,897株)を控除して算出しております。

## 所有者別分布状況



## 会社概要

(2022年6月28日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
  - 本社 〒651-0178  
神戸市中央区京町77番地の1
  - 設立 1887年5月24日
  - 資本金 20億65百万円
  - 従業員(連結) 512名(2022年3月31日現在)
  - 取扱商品・製品・サービス(連結)
    - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
    - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、  
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、  
不動産業、保険代理店業
    - 繊維関連 繊維製品、原糸
    - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、  
電子部品、測定機器、試験機
  - 事業所
    - 支店 東京支店、福岡支店、大阪支店、  
香港支店
    - 研究所 神栄グループR&Dセンター
    - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所、  
福井営業所
    - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー、バンコク
- (注) 2022年5月1日付にて、バンコクに海外事務所を設置いたしました。

## 子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 神栄ホームクリエイト(株)
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)

## 役員

(2022年6月28日現在)

代表取締役兼社長執行役員	赤澤秀朗
取締役兼常務執行役員	高田清
取締役兼常務執行役員	中川太郎
取締役兼執行役員	長尾謙一
*取締役	大砂裕幸
取締役(常勤監査等委員)	山水教賢
*取締役(監査等委員)	大森右策
*取締役(監査等委員)	渋谷一秀
*取締役(監査等委員)	西原健二
執行役員	谷口博一
執行役員	中西徹
執行役員	岸本勝
執行役員	小西則一
執行役員	奥村武久

(注) \*印は、社外取締役であります。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒541-8502
- 同連絡先 (お問合せ先)  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告  
当社ウェブサイト  
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

## 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。